

<p>評価項目 (評価対象事業)</p>	<p>2 太陽光発電機器等設置助成</p>	
<p>事務事業/ 担当部課</p>	<p>省エネ行動の推進</p>	<p>環境清掃部環境都市推進課</p>
<p>上位施策名</p>	<p>環境配慮行動の推進</p>	
<p>目的・目標</p>	<p>エネルギーの自給能力を高め、環境負荷の少ない地域社会を築いていくため、太陽エネルギー利用機器の普及・拡大を図る。 【目標】 普及率 平成25年度までに2% (環境基本計画) ※普及率=区助成件数÷区内戸建棟数</p>	
<p>事業の内容</p>	<p>1 取組みの重点化 ①杉並区環境基本計画では、太陽光発電機器の普及率を重点指標の一つに位置付け、予算枠についても段階的に拡大し、普及に取り組んでいる。 (21年度20,000千円 → 22年度38,000千円) ②平成23年度末時点で、助成による設置件数は、1,100件(普及率1.5%)程度を見込んでいる。</p> <p>2 普及に向けたPR 区では、広報、HPをはじめ、地域団体や事業者の協力により相談会を実施するなど、さまざまな機会を活用し、太陽光発電機器の普及に関するPRに努めている。</p> <p>3 現 状 太陽光発電機器については、平成15年度以降、着実に普及しつつあるが、初期段階で多額の資金が必要なことから、利用に向けた区民の姿勢は慎重であり、自己負担額を可能な限り軽減できるよう要望が寄せられている。</p>	
<p>課題と改善・ 見直しの方向</p>	<p>1 課 題 ①初期投資の高額化 ※太陽光パネル等の価格低下に向けた技術開発と政府支援の必要性 ②取組成果がわかりにくく、関心が持ちにくい現状 ※電力会社による電力使用量や取組成果の「見える化」 ③国や都の補助制度のあり方 ④普及を後押しするための電力買取制度の拡充</p> <p>2 見直しの方向 ①誘引効果の高い制度設計 ○普及の拡大を図るため、可能な限り、初期費用の自己負担を軽減し、利用し易い制度設計とする。 ○総合計画における計画事業として位置付け、実施期間や助成総額など、区の取組方針や姿勢を明確にする。 ②きめ細かな情報発信 ○事業者、区民、学識経験者等と協力・連携し、太陽光発電の設置効果などについて、区民にわかり易く、きめ細かい情報発信のあり方を検討する。</p>	

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		省エネ行動の推進		款	6	項	1	目	1	事業	4	整理番号	451							
担当部課名		環境清掃部環境都市推進課		係名	環境都市推進担当		連絡先電話番号		3735		昨年度整理番号	447								
上位施策No・施策名		18 環境配慮行動の推進		予算事業区分								既定事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	15	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	1	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	6	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区民、事業者、NPO等団体、行政(区)										根拠法令等	(1) 省エネ法 (2) 杉並区住宅用太陽エネルギー利用機器及び省エネルギー機器導入助成金交付要綱							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区民、事業者、NPO等団体、行政が地域における二酸化炭素排出量削減目標を共有し、環境負荷の低減に向けてともに環境配慮行動に取組みます。										活動指標名(式)	(1) 太陽光発電システム機器設置助成件数 (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○平成18年6月策定の「杉並区地域省エネ行動計画」に基づき、区内の二酸化炭素(CO2)排出量削減目標の達成を目指し、省エネ等環境配慮行動を推進する。 ○再生可能エネルギーの活用や省エネに寄与する機器を導入する区民に対して助成を行う。										成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
	成果指標名(1)	太陽光発電普及率		算定式・指標の説明等	杉並区設置助成件数/杉並戸建住宅棟数		成果指標名(2)	杉並区年間二酸化炭素(CO2)排出量		算定式・指標の説明等	集計の関係上、現在は20年度数値が最新となっています。									
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %									
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績											
指標	活動指標(1)	①	件	72	120	133	330	339	330	102.7										
	活動指標(2)	②																		
	成果指標(1)	③	%	0.5	0.6	0.6	1.1	1.1	1.5	100.0										
	成果指標(2)	④	kt-CO2	1726	/	/	1462	/	/	0.0										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	19,329	34,184	30,691	59,700	52,029	55,601	22年度予算執行率%	87.2									
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○22年度執行残の理由は次のとおりです。 ①太陽光発電システム機器設置助成事業で、申請後の取下げが発生したため。 ②エコドライブ支援機器導入助成事業で申請が予定数に達しなかったため。										
	(内)委託費	⑦	千円	2,325	2,170	1,993	6,934	2,060	2,000											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.50 0.60	1.90 1.00	2.10 1.00	4.00 0.65	3.68 0.50	4.20 0.00											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	13,575	16,870	18,646	35,680	32,826			37,464								
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	1,680	2,793	2,793	1,918	1,475			0								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	34,584	53,847	52,130	97,298	86,330	93,065											
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	480,333	448,725	391,955	294,842	254,661	282,015											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0								
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0								
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	3,630	5,000	4,820			5,000								
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0			514								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	3,630	5,000	4,820	5,514											
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	34,584	53,847	48,500	92,298	81,510	87,551											
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 451

22年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				住宅用太陽エネルギー利用機器及び省エネルギー機器導入助成	611
		省エネ相談窓口の開設	28	回	577
		省エネ出前ミニ講座の開催	7	回	30
		省エネWeb運営管理(細)			845
		その他 (省エネ懇談会・リーフレット、ポスター作成など)			2,977
	(2)事業実績	<p>杉並区では家庭からの二酸化炭素排出量が全体の4割以上を占めることから、家庭における二酸化炭素排出量の削減を一層推進するため、太陽エネルギー利用機器設置助成の枠を拡大し、太陽光発電機器等の普及率の推進を図りました。また、省エネに関するリーフレット、ポスターの作成や省エネ相談窓口の継続的な開催により省エネ行動の普及・啓発に努めました。</p> <p>平成22年度から、環境マネジメントシステムに代え、新たに区独自の「環境・省エネ対策実施プラン」による省エネ対策に取り組んでいます。</p>			

協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)	
	(3)協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4)協働等の今後のあり方 推進	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	東日本大震災による深刻な電力不足に対し、区民、事業者、行政が一丸となって節電に取り組む必要が生じるとともに、再生可能エネルギーや省エネルギーが一層重要視され、エネルギーの自給率向上が課題となっています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	節電方法や効果に対する質問や相談があります。 また、太陽光発電機器や高効率給湯器の助成額を増やしてほしいとの要望が寄せられています。
	今後の予測	東日本大震災後、深刻な電力の供給不足に伴い、節電対策が必要とされる中、再生可能エネルギーの普及促進や家庭における節電の取り組みがますます重要となってきます。
	評価と課題	太陽光発電システム機器や高効率給湯器などの省エネ機器の助成制度は区民の関心も高く、今後とも助成内容や手法等を含めて効果的な支援のあり方について、引続き検討していく必要があります。 また、東日本大震災を契機に、深刻な電力不足が懸念されることに伴い、節電に重点的に取り組むことが求められており、今まで省エネ行動の浸透のために実施してきた情報の提供や相談会、講演会を活用して節電対策を広く、区民、事業者等に周知啓発していく必要性があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	<p>東日本大震災による深刻な電力不足は、電力の安定供給を前提とした意識や活様式に警鐘を鳴らすものであり、今後、再生可能エネルギー導入促進、省エネ行動の普及や浸透に取組み、エネルギーの自給率を高め、低炭素型の地域社会の実現に努めていきます。</p>		

特記事項	
------	--

再生可能エネルギーの普及促進に向けて

従来、省エネ・省資源の視点からの取組み

政府のエネルギー政策の見直しと
基礎的自治体の役割

原発事故による
電力危機

安全な基幹電源の確保
地球温暖化対策への貢献

エネルギー自給能力の向上

～エネルギー効率が良く、
環境負荷の少ない地域社会へ～

普及への主な課題

- 1 高額な機器設置コスト
- 2 政府による政策支援
 - ①補助制度のあり方
 - ②電力買取制度のあり方

※買取コストの電力料金へ
転嫁による国民負担の増

設置コストの回収
自己負担の軽減

今後の取組みにおける検討課題

○指 標

- ①区全域の電力使用量に対する太陽光発電による自給率
- ②太陽光発電機器の普及率
- ③CO2の削減率
(排出係数の固定、省エネ努力の「見える化」)

○制度設計

対象、助成単価及び上限額、期間設定や助成総額
手続きの簡素化

○情報発信

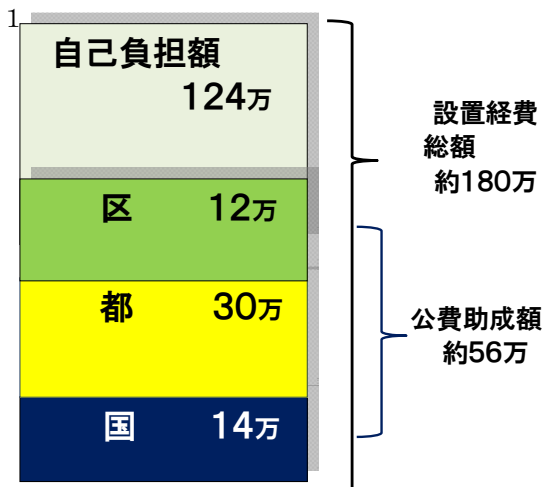
取組成果の見える、きめ細かな情報発信

標準モデルによる太陽光発電機器の設置に関する電力・コスト収支



【条件】

- ①一戸建住宅(木造既築)
- ②3kwパネル設置(工事費込)
- ③資金比率(自己資金7:公費負担3)



区 分	標準的世帯における電力・コスト収支 (推計)	
	電力 自給率	年間使用電力量
年間発電量		約3,000kwh
最大電力自給率		約75%
設置コストと 回収期間	設置コスト	約180万
	公費助成額(上限)	約56万
	自己負担額	約124万
	余剰電力の売電収入	約9万
	設置コストの回収期間	約12年

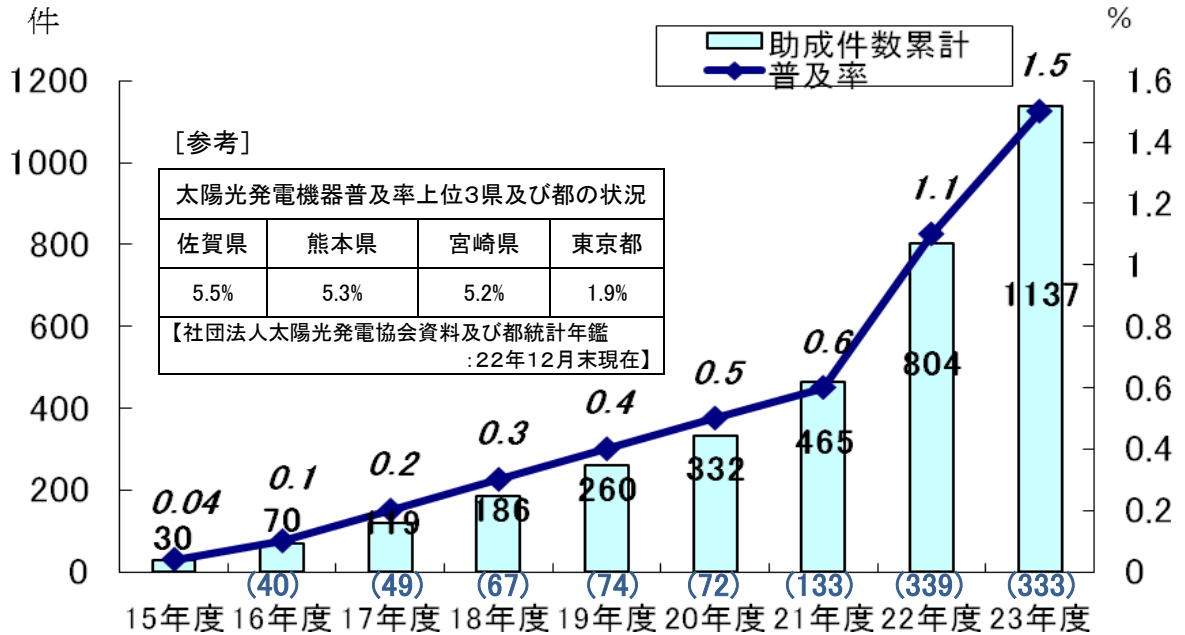
(注) 1売電は、発電量の7割と仮定(売電単価4.2円/kw)

2コスト回収期間は、自己負担額÷(売電収入+自家消費分の購入電力料金相当額)で算定

※購入単価2.3円/kw

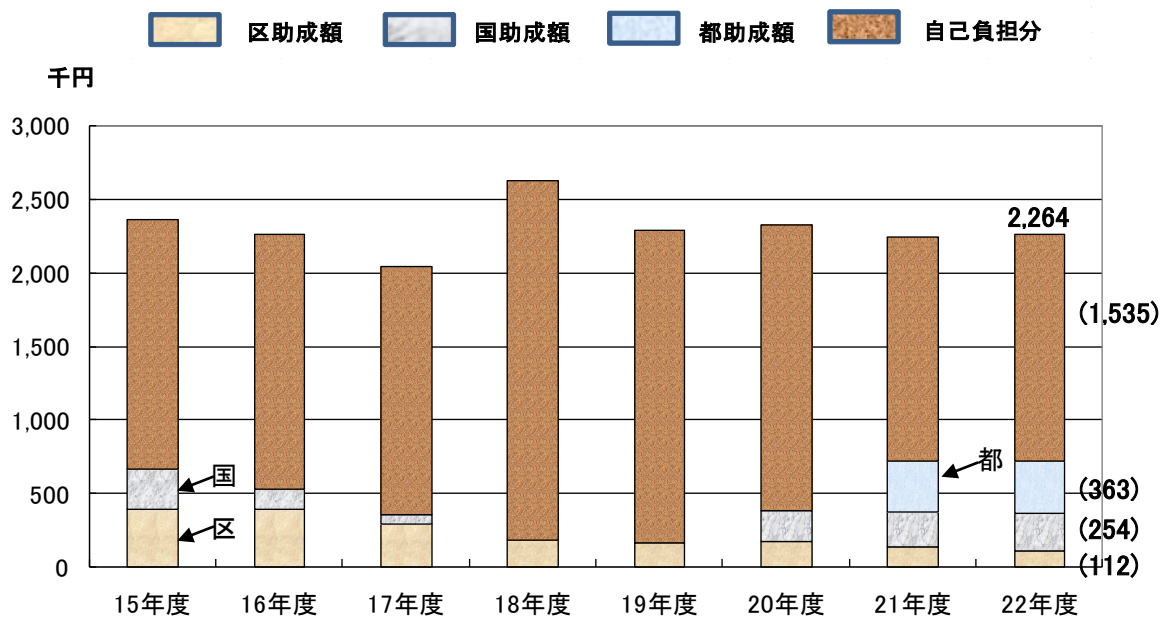
太陽光発電機器設置助成の現状

1 助成件数・普及率の推移



- 注1) 22年度までは決算数値、23年度は予算額。
 注2) 普及率＝区助成件数÷区内戸建て棟数
 注3) () の数値は単年度助成件数

2 設置経費の年度別負担割合の状況



- 注1) 国は、17年度で助成を中断、21年1月から再開
 注2) 都は21～22年度の間、助成を実施し、23年7月から再開

太陽光発電機器設置助成 実績

<参考>

年度	助成額	助成実績	平均設置経費 (千円) (1kwあたり 設置経費)	平均設備容量 (kw) (設置容量 の範囲)
15	経費の1/4 上限40万円	30件 11,729千円	2,364 (773/kw)	3.1 (1.19~5.20)
16		40件 15,838千円	2,270 (723/kw)	3.1 (1.00~5.58)
17	経費の1/4 上限30万円	49件 14,616千円	2,049 (697/kw)	2.9 (1.14~5.65)
18	7万円/kw 上限20万円	67件 12,525千円	2,631 (774/kw)	3.4 (1.22~12.21)
19		74件 12,519千円	2,294 (807/kw)	2.8 (1.07~6.73)
20		72件 12,847千円	2,336 (782/kw)	3.0 (1.05~7.03)
21	5万円/kw 上限15万円	133件 18,848千円	2,253 (656/kw)	3.4 (1.46~6.47)
22	4万円/kw 上限12万円	339件 37,800千円	2,264 (623/kw)	3.6 (1.09~9.88)
23		333件 40,000千円		

国・都の助成 (上限額)	
国	都
9万円/kw (上限なし)	—
4.5万円/kw (上限なし)	—
2万円/kw (上限なし)	—
—	—
—	—
7万円/kw (70万円) ※H21.1.13~	—
7万円 /kw (70万円)	10万円/kw (100万円)
7万円 /kw (70万円)	10万円/kw (100万円)
4.8万円/kw (48万円)	10万円/kw (100万円) ※H23.6~

太陽光発電機器 設置助成総計 15年度~23年度 23年度は予算額	金額(千円)
	1,137件
	176,722千円